

平成22年度 相生市財務書類

新地方公会計制度に基づく財務4表の公表

1 財務4表の作成目的

平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方行革新指針（平成18年8月）」に基づき、平成21年度を目途に「地方公会計改革」に取り組むこととされました。そこで、本市では平成20年度決算から、新たな財務諸表を作成し公表することとしました。なお、財務諸表には複式簿記・発生主義の考え方を取り入れ、資産の公正価値評価を前提とする「基準モデル」と現行の単式簿記・現金主義により資産も決算統計データの積み上げを活用した「総務省方式改定モデル」による処理方法があります。本市では「総務省方式改定モデル」で財務諸表を作成しています。

2 普通会計財務書類

1. 対象会計普通会計

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較などをするために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

本市では、次の会計が普通会計となります。

- ① 一般会計
- ② 看護学校特別会計

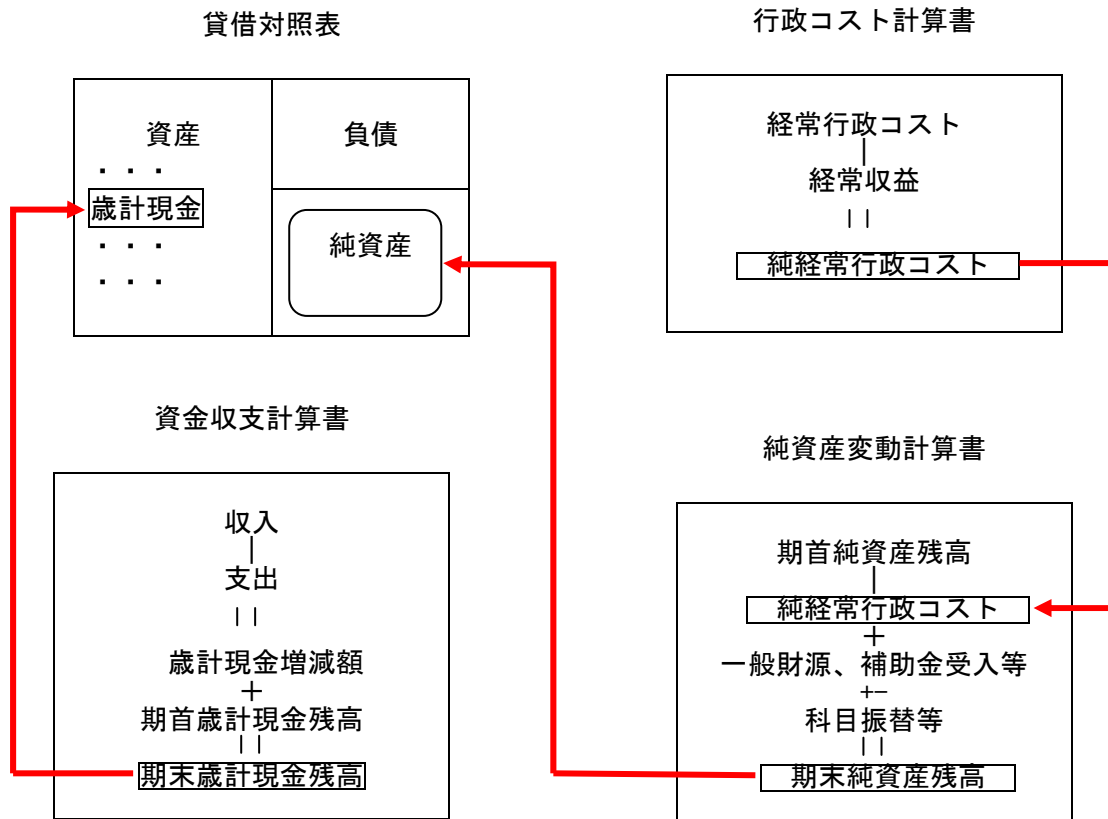
2. 作成基準日

会計年度の最終日（毎年度3月31日）を基準日とします。また、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとします。

3. 作成資料

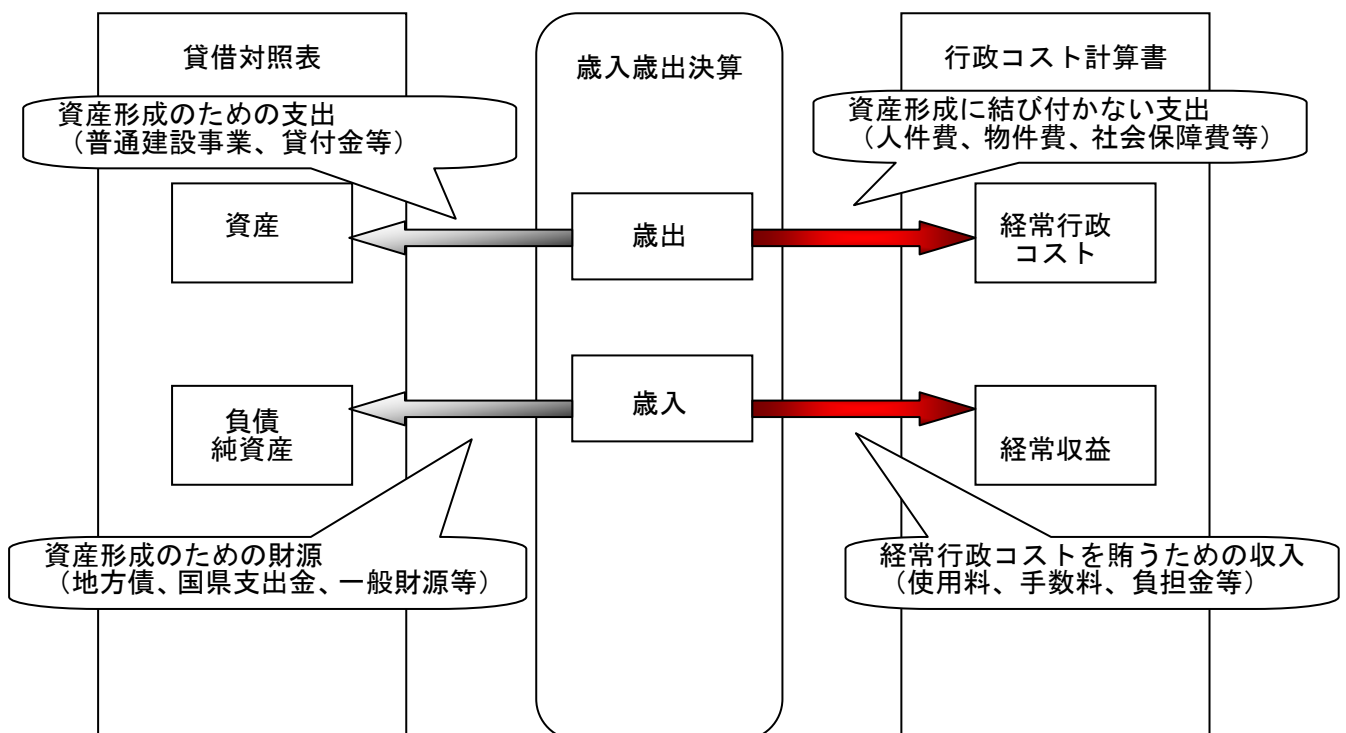
総務省が公表している「新地方公会計制度実務研究会報告書」「財務書類の記載要領」に基づき、地方財政状況調査表（決算統計）の数値を基礎として作成しています。

◎ 財務書類4表の相互関係



財務書類4表は、上記の図のように相互に関係し、矢印で結ばれているところは金額が一致します。

◎ 歳入歳出決算と貸借対照表・行政コスト計算書の関係



貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 12,806,901
①生活インフラ・国土保全 44,216,212	(2) 長期未払金
②教育 9,527,631	①物件の購入等 0
③福祉 690,267	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 2,754,943	③その他 0
⑤産業振興 1,436,943	長期未払金計 0
⑥消防 394,491	(3) 退職手当引当金 2,225,513
⑦総務 1,998,363	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 61,018,850	固定負債合計 15,032,414
(2) 売却可能資産 492,409	
公共資産合計 61,511,259	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 1,227,349
①投資及び出資金 1,052,707	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
②投資損失引当金 △ 416,677	(3) 未払金 0
投資及び出資金計 636,030	(4) 翌年度支払予定退職手当 175,400
(2) 貸付金 0	(5) 賞与引当金 122,329
(3) 基金等	流動負債合計 1,525,078
①退職手当目的基金 767,253	
②その他特定目的基金 629,685	負債合計 16,557,492
③土地開発基金 0	
④その他定額運用基金 0	
⑤退職手当組合積立金 0	
基金等計 1,396,938	[純資産の部]
(4) 長期延滞債権 386,877	1 公共資産等整備国庫補助金等 7,713,271
(5) 回収不能見込額 △ 100,205	2 公共資産等整備一般財源等 46,181,127
投資等合計 2,319,640	3 その他一般財源等 △ 3,771,528
3 流動資産	4 資産評価差額 474,249
(1) 現金預金	純資産合計 50,597,119
①財政調整基金 2,531,587	
②減債基金 248,201	
③歳計現金 525,090	
現金預金計 3,304,878	
(2) 未収金	
①地方税 18,039	
②その他 6,149	
③回収不能見込額 △ 5,354	
未収金計 18,834	
流動資産合計 3,323,712	
資産合計 67,154,611	負債・純資産合計 67,154,611

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|--------------|--------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 831,367 千円 |
| ②教育 | 45,247 千円 |
| ③福祉 | 387,177 千円 |
| ④環境衛生 | 89,370 千円 |
| ⑤産業振興 | 187,262 千円 |
| ⑥消防 | 0 千円 |
| ⑦総務 | 267,974 千円 |
| 計 | 1,808,397 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|---------|--------------|
| ①国庫補助金等 | 385,591 千円 |
| ②地方債 | 19,796 千円 |
| ③一般財源等 | 1,403,010 千円 |
| 計 | 1,808,397 千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|--------------|
| ①物件の購入等 | 0 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 6,420,000 千円 |
| （うち共同発行地方債に係るもの） | 0 千円 |
| ③その他 | 214,075 千円 |
- ※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち8,595,913千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	39,185,937 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	14,034,250 千円	14,034,250 千円	
債務負担行為支出予定額	1,254,676 千円		1,254,676 千円
公営事業地方債負担見込額	21,146,856 千円		21,146,856 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	349,242 千円		349,242 千円
退職手当負担見込額	2,400,913 千円	2,400,913 千円	
第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	0 千円
連結実質赤字額	千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	28,449,520 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,527,719 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,380,689 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	21,541,112 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,736,417 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は20,495,462千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は37,012,804千円です。

◎ 貸借対照表

貸借対照表は、財政状態を明らかにするため、年度末において、市が住民サービスを提供するために保有する財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄っているかを総括的に表したものです。また、借方（資産の用途・運用形態）の資産合計額と貸方（資金の財源）の負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。

（１）総括

相生市の「資産」は 671.5 億円で、これに対応するものとして、将来返済が必要な「負債」が 165.6 億円、返済を要しない「純資産」が 506.0 億円となっています。「資産」に対する割合は「負債」が 24.7%、「純資産」が 75.3%となっています。

（２）資産の部

① 公共資産

公共資産は 615.1 億円で、総資産の 91.6%を占めています。

有形固定資産を行政目的別にみると、道路、橋りょう、公園などの生活インフラ・国土保全が 72.5%、で最も多く、次いで学校、社会教育施設などの教育が 15.6%となっています。

② 投資等

投資等は出資金や基金、長期延滞債権などで、23.2 億円で、資産の 3.5%を占めています。投資等のうち、基金は 14.0 億円で、投資等の 60.2%を占めています。

③ 流動資産

流動資産は、財政調整基金や減債基金、形式収支に相当する現金預金、地方税などの未収金で、総額は 33.2 億円となっています。

（３）負債の部

固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」を合わせた地方債総額は 140.3 億円で、負債の 84.8%を占めています。

退職手当引当金は 22.3 億円で、負債の 13.4%を占めています。

（４）純資産の部

公共資産等整備国県補助金等は 77.1 億円で純資産の 15.2%、公共資産等整備一般財源は 46.2 億円で純資産の 91.3%を占めています。

「その他一般財源等」は 37.7 億円のマイナスとなっています。これは、将来自由に財源として使用できる純資産が既に用途が拘束されていることを意味します。通常「その他一般財源」に計上される額はマイナスとなります。

貸借対照表の用語解説

有形固定資産	有形固定資産とは、公共資産のうち現に行政サービスを提供しているものをいいます。原則として再調達価額をもって計上することとされていますが、総務省方式改訂モデルでは、固定資産台帳が段階的に整備されるまでの間、取得原価を基礎として算定した価額をもって計上することが認められています。そのため、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費（取得価額）の累計額から減価償却の累計額を差し引いた後の金額を計上しています。
売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産等の行政サービスの提供に使用されていない資産
投資損失引当金	連結対象となる団体等の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上されます。
長期延滞債権	収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないものを計上します。
回収不能見込額	長期延滞債権及び未収金の翌年度以降に回収不能と見込まれる額をそれぞれ計上しています。
財政調整基金	年度間の財源を調整し、財政の健全な運営を図るために設置された基金
減債基金	市債の償還に備えて設置された基金
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）
未収金	地方税等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生したもの
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失補償債務のうち、財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
賞与引当金	期末勤勉手当は12月から5月までを支給対象期間として6月に期末手当及び勤勉手当が支払われますが、6月の支払予定額のうち前年度の12月から3月までの4ヶ月分（6分の4）を計上します。
公共資産等整備国 県補助金等	公共資産の整備や投資等に対する財源のうち、国・県から受けた補助金等
公共資産等整備一 般財源等	公共資産の整備や投資等に対する財源のうち、国・県から受けた補助金、市債、債務負担行為を除いた金額。これまで財産を取得した財源のうち、市税等の額を表します。
資産評価差額	「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や評価替による差額など

行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	1,979,676	18.1%	120,608	355,698	121,647	314,822	87,309	261,748	583,086	134,758			
	(2)退職手当引当金繰入等	341,889	3.1%	25,642	61,882	23,248	61,198	15,385	47,181	102,225	5,128			
	(3)賞与引当金繰入額	122,329	1.1%	8,563	20,796	7,707	20,429	5,260	15,780	34,252	9,542			
	小 計	2,443,894	22.3%	154,813	438,376	152,602	396,449	107,954	324,709	719,563	149,428			0
2	(1)物件費	1,301,371	11.9%	66,494	398,398	104,087	321,868	82,782	29,150	289,789	8,797			6
	(2)維持補修費	100,646	0.9%	17,704	34,656	3,777	32,115	4,386	471	7,537				
	(3)減価償却費	1,845,149	16.8%	961,180	276,172	61,663	279,880	143,342	41,824	81,088				
	小 計	3,247,166	29.7%	1,045,378	709,226	169,527	633,863	230,510	71,445	378,414	8,797	0		6
3	(1)社会保障給付	1,979,525	18.1%		11,726	1,944,814	22,985							
	(2)補助金等	312,421	2.9%	28,111	43,931	68,484	46,167	55,530	16,306	51,213	2,679			
	(3)他会計等への支出額	2,453,959	22.4%	1,052,977		911,599	177,718	311,665						
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	236,412	2.2%	76,192		123,045	4,770	9,267		23,138				
	小 計	4,982,317	45.5%	1,157,280	55,657	3,047,942	251,640	376,462	16,306	74,351	2,679			0
4	(1)支払利息	252,649	2.3%									252,649		
	(2)回収不能見込計上額	25,411	0.2%										25,411	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%											
	小 計	278,060	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	252,649	25,411	0
経 常 行 政 コ ス ト a		10,951,437		2,357,471	1,203,259	3,370,071	1,281,952	714,926	412,460	1,172,328	160,904	252,649	25,411	6
(構 成 比 率)				21.5%	11.0%	30.8%	11.7%	6.5%	3.8%	10.7%	1.5%	2.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	347,588		17,258	38,309	49,833	140,040	30	601	16,633		39,550		45,334	
2	分担金・負担金・寄附金 c	63,548				53,995		1,689	388	7,376				100	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		411,136		17,258	38,309	103,828	140,040	1,719	989	24,009	0	39,550		45,434	
d/a		3.8%		0.7%	3.2%	3.1%	10.9%	0.2%	0.2%	2.0%	0.0%	15.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		10,540,301		2,340,213	1,164,950	3,266,243	1,141,912	713,207	411,471	1,148,319	160,904	213,099	25,411	6	△ 45,434

◎ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスの経費（人件費等の「経常行政コスト」）とその行政サービスの直接対価（使用料等の「経常収益」）となる財源を対比させたものです。企業会計の損益計算の考え方にに基づき算定しています。バランスシートは、会計年度末における財政状態を示すものであり、ストック情報を明らかにする財務諸表ですが、この行政コスト計算書は、1年間の行政活動による費用対効果を表すフロー情報を表します。

（1）総括

本市普通会計の経常行政コスト総額は109.5億円となっています。市の1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービス（社会保障給付等）といった行政サービスに係る経費です。これに対して使用料や手数料といった直接の受益者負担である「経常収益」は4.1億円で、差引の「純経常行政コスト」は105.4億円となっています。

一般的には、経常行政コストに対する経常収益（受益者負担）の割合は、2～8%と言われており、本市では、3.8%となっています。

（2）性質別行政コスト

性質別では、職員の給与、退職手当引当金繰入等など「人にかかるコスト」が24.4億円（22.3%）、物件費や減価償却費など「物にかかるコスト」は32.5億円（29.7%）、生活保護費などの扶助費や普通会計以外の会計等への支出など「移転支出的なコスト」は49.8億円（45.5%）となっています。

（3）目的別行政コスト

目的別では、高齢者、障害者、児童の福祉向上や生活保護費などの福祉分野が33.7億円（30.8%）を占め、次に道路、土地区画整理、公園、市営住宅など生活インフラ分野が23.6億円（21.5%）、保健所やごみ収集など環境衛生分野が12.8億円（11.7%）、教育分野が12.0億円（11.0%）という順になっています。

行政コスト計算書の用語解説

人件費	決算統計における人件費から退職手当を除いた金額
退職手当引当金繰入等	退職手当引当金に新たに繰り入れた額
物件費	旅費、備品購入費、光熱水費、委託料等の経費
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	生活保護費等、普通会計が負担する扶助費支出をコストとして計上
補助金等	各種団体に対する補助金等
他会計等への支出額	特別会計等の財政的な支援金額
他団体への公共資産整備補助金等	決算統計の普通建設事業費のうち、市が管理する公共資産ではなく、県等の他の地方公共団体や民間団体等の資産形成に資する支出を計上
支払利息	市債と一時借入金にかかる支払利息の額
回収不能見込計上額	地方税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不納欠損額

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	50,398,900	7,910,412	46,329,177	△ 4,333,689	493,000
純経常行政コスト	△ 10,540,301			△ 10,540,301	
一般財源					
地方税	4,771,926			4,771,926	
地方交付税	3,422,057			3,422,057	
その他行政コスト充当財源	1,073,275			1,073,275	
補助金等受入	1,905,106	90,498		1,814,608	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	△ 416,677			△ 416,677	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			473,623	△ 473,623	
公共資産処分による財源増				1,584	△ 1,584
貸付金・出資金等への財源投入			1,127,302	△ 1,127,302	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 501,569	501,569	
減価償却による財源増		△ 287,639	△ 1,557,510	1,845,149	
地方債償還に伴う財源振替			939,048	△ 939,048	
資産評価替えによる変動額	△ 17,167				△ 17,167
無償受贈資産受入	0				
その他	0		△ 628,944	628,944	
期末純資産残高	50,597,119	7,713,271	46,181,127	△ 3,771,528	474,249

◎ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値の会計年度中の変動額を表しています。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

(1) 総括

純経常行政コスト105.4億円の減少のほか、地方税や地方交付税などの一般財源の収入による92.7億円、補助金が19.1億円の増加となっています。その他臨時的な損益として、投資損失の減が4.2億円となっています。

この結果、21年度末時点(期首)に504.0億円あった純資産残高が、22年度末時点(期末)では506.0億円となっています。

純資産変動計算書の用語解説

純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コスト
地方税	市民税、固定資産税など
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、諸収入などの地方税や地方交付税以外の一般財源
補助金等受入	国庫支出金、県支出金
公共資産除売却損益	公共資産を除却、売却した場合の公共資産計上額と売却額の差額
投資損失	投資及び出資金の実質価格が取得原価に比べ30%以上下落した場合の差額
科目振替	主に公共資産の整備や貸付金の実施、回収による財源の移動を示す。例えば公共資産の整備を行った場合は、「その他一般財源」から「公共資産等整備一般財源等」に振り替わる。
資産評価替えによる変動額	売却可能資産の時価評価等による評価替えを行った際に生じる差額

資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,533,208
物件費	1,301,371
社会保障給付	1,979,525
補助金等	312,421
支払利息	252,649
他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,116,861
その他支出	100,646
支出合計	7,596,681
地方税	4,719,300
地方交付税	3,422,057
国県補助金等	1,700,411
使用料・手数料	345,493
分担金・負担金・寄附金	54,483
諸収入	132,063
地方債発行額	704,394
基金取崩額	20,892
その他収入	569,813
収入合計	11,668,906
経常的収支額	4,072,225

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	646,177
公共資産整備補助金等支出	300,756
他会計等への建設費充当財源繰出支	17,565
支出合計	964,498
国県補助金等	204,695
地方債発行額	146,700
基金取崩額	0
その他収入	36,236
収入合計	387,631
公共資産整備収支額	△ 576,867

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	150
貸付金	74,000
基金積立額	1,040,968
定額運用基金への繰出支	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	1,338,660
地方債償還額	1,216,019
長期未払金支払支	
支出合計	3,669,797
国県補助金等	0
貸付金回収額	74,000
基金取崩額	0
地方債発行額	19,100
公共資産等売却収入	86,167
その他収入	83,852
収入合計	263,119
投資・財務的収支額	△ 3,406,678

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	88,680
期首歳計現金残高	436,410
期末歳計現金残高	525,090

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		12,255,312
地方債発行額	△	870,194
財政調整基金等取崩額	△	10,000
支出総額	△	12,166,632
地方債償還額		1,468,668
財政調整基金等積立額		998,232
基礎的財政収支		<u>1,675,386</u>

◎ 資金収支計算書

「現金」の出入りの情報（流れ）を示すものであり、その収支を性質に応じて、「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に区分して表示しています。

（１）総括

当年度の歳計現金は、経常的収支で 40.7億円の黒字、公共資産整備収支で 5.8億円の赤字、投資・財務的収支の部で 34.1億円の赤字となった結果、前年度から0.9億円の増となり、期末の歳計現金残高は 5.3億円となっています。

（２）経常的収支

経常的支出は、人件費や施設の維持管理費などの支出で 76.0億円となっています。支出の内訳は人件費が最も多く 25.3億円、次いで社会保障給付が 19.8億円となっています。

経常的収入は、税込、地方交付税、使用料・手数料など日常的な行政活動を行うための支出を賄う収入で116.7億円。収入のうち、地方税が最も多く 47.2億円、次いで地方交付税34.2億円となっています。

「経常的収支の部」の差額 40.7億円が、公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

（３）公共資産整備収支

自団体で資本整備にあたる部分と他団体へ補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金のうち建設費に充てられるものが計上され、9.6億円を計上しています。その財源として、国・県からの補助金収入、地方債発行による収入などにより3.9億円を計上し、差引収支は 5.8億円の赤字となっており、経常的収支の一般財源で賄われています。

（４）投資・財務的収支

支出は、他会計への公債費充当財源繰出金、地方債の返済や基金の積立など、合計36.7億円を計上しています。

一方、収入には、公共資産等売却収入、貸付金回収額などで 2.6億円を計上し、差引収支は34.1億円の赤字となっています。

資金収支計算書の用語解説

経常的収支の部	人件費、生活保護等の社会保障給付、地方債償還に伴う償還利子等の毎年度継続的に支出するものと財源としての地方税等の収入
公共資産整備収支の部	市道や市立小中学校施設など公共資産を整備するための支出と、整備財源としての地方債借入額等の収入
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金、貸付金、地方債の元金償還額などへの経費及び財源
プライマリーバランス (基礎的財政収支)	地方債の利払い費と償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。年度間の財源調整機能を果たす財政調整基金の取崩額や積立額も除きます。

3 普通会計財務書類を活用した分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代の負担により形成された財産の額）による整備割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。

また、負債である地方債に着目すれば、将来世代が負担しなければならない分の割合を見ることができます。

<算定式>

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×100
- ・社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

<社会資本形成の負担比率>

公共資産合計（千円）	61,511,259
純資産合計（千円）	50,597,119
地方債残高（千円）	14,034,250
社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）	82.3 ※1
社会資本形成の将来世代負担比率（％）	22.8 ※2

※1 平均的な値は50%～90%の間（新地方公会計の解説書による。）

※2 平均的な値は15%～40%の間

(2) 資産形成規模（歳入額対資産比率）

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

<算定式>

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

※ 歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出しています。

<歳入額対資産比率>

資産合計（千円）	67,154,611
歳入総額（千円）	12,756,066
歳入額対資産比率（年）	5.3

※平均的な値は3.0～7.0の間

本市の平成22年度歳入額対資産比率は5.3年となっています。

(3) 資産老朽化比率（公共資産の減価償却累計額の割合）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して減価償却がどのくらい進んでいるか、把握することができます。

<算定式>

$$\text{資産老朽化比率（\%）} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得額} \times 100$$

<資産老朽化比率>

（単位：千円）

行政目的	償却資産取得額	減価償却累計額	資産老朽化比率（\%）
生活インフラ・国土保全	42,350,308	15,694,554	37.1
教育	13,948,037	5,930,308	42.5
福祉	2,480,908	1,959,242	79.0
環境衛生	9,253,009	6,587,771	71.2
産業振興	5,221,430	4,290,082	82.2
消防	1,282,807	1,067,208	83.2
総務	2,999,693	1,483,639	49.5
合計	77,536,192	37,012,804	47.7

※平均的な値は35%~50%の間

本市では、全体では平均的な値の範囲に入っているものの、目的別で見ると老朽化が進んでいる施設があることが分かります。

(4) 受益と負担の状況

行政コスト計算書における経常収益は、使用料、手数料、負担金などの受益者負担による収入額（調定額）が計上されています。この経常収益の経常行政コストに対する割合を算定することで、経常行政コストが受益者の負担でどの程度賄われているかを見ることができます。

<算定式>

$$\text{受益者負担比率（\%）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

<受益者負担比率>

（単位：千円）

項目	金額
経常行政コスト	10,951,437
経常収益	411,136
合計	3.8%

本市の平成22年度の受益者負担比率は3.8%となっており、残りの96.2%の行政コストについては、地方税や国・県支出金で賄われています。